

一九二〇—三〇年代における米生産費の特質

——農村政治・社会状況の経済的条件——

島袋善弘

はじめに——課題

本稿は一九二〇—三〇年代の米生産費の特質を検討し、その結果に基づいて一九二〇年代の農村政治・社会状況の経済的条件の検討を試みることを課題とする。

検討対象となる米の生産費調査は、一九二二—二九年の帝国農会調査と一九二四—四〇年の農林省米穀局調査である。全国的な調査として一九三七—四五年には帝国農会調査があるが、煩雑になるのを避けるため（論証に支障がないこともあって）本稿では検討しないこととする。

農村政治・社会状況との関連で米生産費を扱った研究には暉峻衆三『日本農業問題の展開 上』（一九七〇年）をはじめ、いくつかの試みがある。⁽¹⁾しかしそうした試みはいずれも小作争議の経済的条件を探る方法としてなされており、農村の政治・社会状況全体を問題として取り上げる意識はないと考えてよい。

農村の政治・社会状況のうち、小作争議については多くの研究上の蓄積があるのでここで改めて論じるまでもない。⁽²⁾小作争議以外の農村政治状況については、近年明らかにされつつある。その一つは宮崎隆次「大正デモクラシー期の政党と農村」である。この論文は一九二〇年前後の農会の政治運動を取り上げ、とくにその米価運動を検討している。もうひとつは玉真之介「系統農会による米投売防止運動の歴史的 성격——岡山県の分析を

中心に——」⁽⁵⁾である。この論文は農会の米価運動を岡山県を事例として明らかにしている。この二つの論文は、農村の政治・社会状況を地主・小作関係に収斂させないという点で注目される。

本稿はこのような研究状況を意識しつつ、農村の政治・社会状況を米の生産費と関連させて検討しようとするものである。

- (1) 農林統計研究会編『農業経済累年統計 第4巻』（一九七四年）所収
- (2) その最近の試みとして、たとえば大門正克「横田英夫と小作収支計算書」〔岐阜近代史研究〕一九八七年、坂根嘉弘「戦間期農地政策史研究」〔一九九〇年、とくに第二部第三章を参照〕、庄司俊作「近代日本農村社会の展開」〔一九九一年、とくに第二章を参照〕、等がある。
- (3) 小作争議の研究状況については坂根前掲書序章を参照されたい。
- (4) 『国家学会雑誌』九三—七・八、九・一〇、一一・一二、（一九八〇年）
- (5) 岡山大学産業経営研究会『研究報告』第二三集（一九八八年）

一 米の反当り生産費の構成

まづ検討対象となる米の生産費調査を小作農について表示しよう。表1は、一九二二—二九年の帝国農会調査であり、表2は一九二四—三〇年の農林省米穀局調査、表3は一九三一—四二年の米穀局調査である。もともになる生産費調査との関係は、表1は生産費調査の性格をみるためにやや詳しく表示し、表2・3は主要な項目（生産費では肥料代・労賃・小作料、

表1 米の反当り生産費 (1922～29年、小作農)

帝国農会調査

	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929
(直接生産費)								
種 子 費	1.22	1.11	.99	.90	.94	.77	.69	.75
肥 料 費	17.57 (17.6)	15.85 (15.8)	15.42 (14.7)	15.06 (15.3)	15.48 (17.4)	11.97 (15.1)	14.22 (17.6)	13.98 (16.3)
労 賃	36.92 (37.1)	34.72 (34.6)	35.38 (33.7)	31.25 (31.8)	27.54 (30.9)	28.40 (35.7)	27.14 (33.7)	30.83 (36.0)
諸 材 料 費	2.24	2.01	1.84	1.97	1.48	1.77	1.47	1.66
畜 力 費	4.60	3.42	2.85	2.34	3.07	2.52	2.53	2.64
小 計	62.66	57.11	56.46	51.52	48.51	45.43	46.05	49.86
(間接生産費)								
農 具 費	2.07	1.99	1.94	2.29	1.54	1.62	1.91	1.72
建 物 費	1.41	1.73	1.43	1.01	1.06	1.27	1.28	.98
小 作 料	33.57 (33.7)	39.59 (39.4)	45.16 (43.0)	42.65 (43.3)	37.40 (41.9)	31.07 (39.1)	30.92 (38.4)	32.98 (38.5)
小計(その他を含む)	37.05	43.31	48.53	46.89	40.66	34.08	34.54	35.89
生産費合計	99.60	100.42	104.99	98.41	89.17	79.51	80.59	85.75
米 収 量	2.627	2.378	2.463	2.559	2.452	2.592	2.553	2.628
粗 収 益	80.26	83.94	102.44	104.39	91.26	81.44	77.78	80.28
うち副収入	7.20	8.04	8.61	7.99	6.18	7.31	7.50	7.19
労 働 日 数	23.1	22.3	22.0	22.5	20.8	21.0	22.1	26.5

単位：米収量=石、労働日数=日、それ以外は円。()は生産費中の百分比。農林統計研究会編『農業経済累年統計4』p.4～5より作成。

表2 米の反当り生産費 (1924～30年、小作農)

農林省米穀局調査

	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930
肥 料 代	14.46 (13.1)	14.31 (13.6)	15.24 (15.6)	15.55 (17.2)	15.24 (18.3)	14.79 (18.9)	11.98 (19.5)
労 賃	— (—)	38.38 (36.6)	33.30 (34.1)	— (—)	29.07 (34.8)	28.85 (36.8)	23.91 (39.0)
小 作 料	44.81 (40.6)	40.29 (38.4)	37.32 (38.2)	34.41 (38.2)	30.66 (36.7)	25.67 (32.8)	17.81 (29.0)
生産費計(含その他)	110.25	104.89	97.71	90.17	83.46	78.30	61.36
米 収 量	—	2.414	2.442	—	2.492	2.546	2.622
粗 収 益	—	—	—	—	—	—	—
うち副収入	—	8.72	7.65	—	6.82	6.51	4.49
労 働 日 数	—	—	—	—	—	—	21.3

単位：米収量=石、労働日数=日、それ以外は円。()は生産費中の百分比。農林統計研究会編『農業経済累年統計4』p.97より作成。

表3 米の反当り生産費（1931～42年、小作農）

農林省米穀局調査

	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942
肥料代	8.58 (17.4)	8.25 (15.4)	10.13 (16.7)	9.59 (15.0)	10.12 (15.4)	10.72 (16.2)	11.47 (16.0)	12.63 (16.0)	13.91 (14.7)	19.46 (18.3)	18.82 (17.3)	16.00 (13.5)
賃	18.22 (36.9)	18.48 (34.5)	20.46 (33.6)	19.82 (31.1)	20.01 (30.5)	19.23 (29.0)	21.00 (29.3)	23.22 (29.4)	29.11 (30.7)	33.57 (31.6)	36.42 (33.5)	42.62 (36.1)
小作料	15.07 (30.5)	19.05 (35.5)	20.64 (33.9)	24.25 (38.0)	25.70 (39.1)	26.36 (39.8)	28.56 (39.9)	31.19 (39.5)	37.03 (39.1)	36.39 (34.3)	36.89 (33.9)	37.63 (31.8)
生産費(含その他)	49.37	53.60	60.82	63.83	65.65	66.23	71.65	79.02	94.78	106.17	108.73	118.19
米収量	2.285	2.378	2.551	2.127	2.274	2.487	2.488	2.532	2.759	2.429	2.186	2.499
粗収益	—	—	58.25	63.64	69.77	75.34	84.44	92.34	123.14	113.48	108.40	—
うち副収入	3.91	4.30	4.70	5.70	5.89	5.65	6.91	7.57	9.66	10.95	12.61	11.34
労働日数	—	—	23.16	20.91	20.26	18.85	18.96	18.38	19.05	18.98	18.26	18.77

単位：米収量＝石、労働日数＝日、それ以外は円。() は生産費中の百分比。農林統計研究会編『農業経済累年統計4』p.99より作成。

収益にかかわる項目では米収量・粗収益、それ以外では反当り労働日数を示した。

生産費の特質をみると、直接生産費では肥料一三〇％、労賃三〇％の二つで大半を占め、間接生産費では小作料が全生産費の三三・四〇％余を占め、この三項目で全生産費の九割近くに達する。米収量は、およそ二・二～二・七石の間で変動している。粗収益は米収量と米価の変動により五〇円台から一二〇円台まで変動の幅はなかり大きい（粗収益にはその一割前後の副収入が含まれている）。労働日数は、二二日前後で推移するが、一九三〇年代後半にやや減少を示す。

以上生産費調査の特質を概観したが、次に粗収益と生産費の特質を検討しよう。

二 粗収益の特質

副収入を含めた粗収益の特質からみよう。表4は一九二二—二九年の帝国農会調査について、粗収益の特質を検討するために推計を試みたものである。米生産による収益が、ほとんど米販売代金によって占められることについて議論の余地はないといつてよいであろう。推計1は、玄米収入の一割を副収入とみて粗収益を推計したものである。生産費調査で示されている数値と多少の差異はあるがほぼ一致して推移する（差異は一つは基準となる米価の違いによるものであり、二つには副収入の変動幅によるものである）。推計2は、この時期のおよその平均反収を二・五石とみて、副収入を含めた粗収益を推算したものである。もとの数値・推計1とややずれるが大きな乖離はないと考えてよい（乖離は、推計1の要因および実収量と平均反収との差異にもとづくものである）。

表5は、表4と同じ方法で一九二四—三〇年の米穀局調査から推計を試みたものであり、表6は一九三一—四〇年の米穀局調査について同様の推計を試みたものである（ただし推計2については平均反収を二・四石に改めている）。

生産費調査の数値と推計1・推計2の関係をみるために、図1は表4を、

表4 反当り粗収益の推計(1)

1922—29年帝国農会調査

	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929
米 収 量	2.627	2.378	2.463	2.559	2.452	2.592	2.553	2.628
米 価	26.71	31.95	38.73	35.74	33.03	28.41	27.08	26.61
粗 収 益	80.26	83.94	102.44	104.39	91.26	81.44	77.78	80.28
(推計1 粗収益) 米収量×米価×1.1	77.18	83.57	104.93	100.60	89.09	81.00	76.05	76.92
(推計2 粗収益) 2.5(平均反収)×米価×1.1	73.45	87.86	106.51	98.29	90.83	78.13	74.47	73.18

単位：米収量＝石、他は円。米収量・粗収益は表1、米価は大川一司他著『長期経済統計 8 物価』（1967年）p.170による。推計1は、玄米収益に副収入（玄米収益のおよそ1割とみなした）を加えた数値である。推計2は、この時期のおよその平均反収（2.5石）による玄米収益に副収入（玄米収益の1割）を加えた数値である。

表5 反当り粗収益の推計(2)

1924—30年農林省米穀局調査

	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930
米 収 量	—	2.414	2.442	—	2.492	2.546	2.622
米 価	38.73	35.74	33.03	28.41	27.08	26.61	16.72
(推計1 粗収益) 米収量×米価×1.1	—	94.90	88.73	—	74.23	74.52	48.22
(推計2 粗収益) 2.5(平均反収)×米価×1.1	106.51	98.29	90.83	78.13	74.47	73.18	45.98

単位：米収量＝石、他は円。米収量は表2、米価は大川前掲書 p.170による。推計1・推計2については、表4参照。

図2は表6をグラフで示した（表5には粗収益の実額が示されていないので図示できない）。この二つの図から、粗収益は米価の一定倍数に連動する

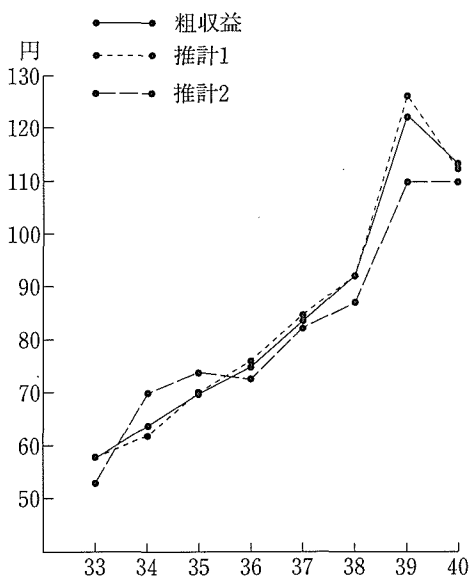


表6より作成

図2 反当り粗収益の特質（1933—40年）

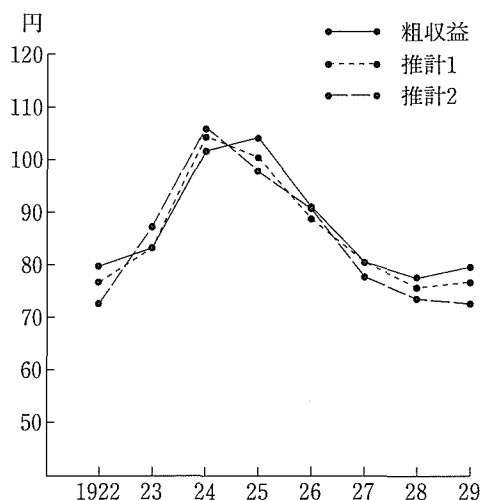


表4より作成

図1 反当り粗収益の特質（1922—29年）

表6 反当り粗収益の推計(3)

農林省米穀局調査

	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942
米 収 量	2.285	2.378	2.551	2.127	2.274	2.487	2.488	2.532	2.759	2.429	2.186	2.499
米 価	16.54	20.45	20.24	26.71	28.04	27.70	31.24	32.99	41.68	41.95	—	—
粗 収 益	—	—	58.25	63.64	69.77	75.34	84.44	92.34	123.14	113.48	108.40	—
(推計1 粗収益) 米 収 量 × 米 価 × 1.1	41.57	53.49	56.80	62.49	70.14	75.78	85.50	91.88	126.49	112.09	—	—
(推計2 粗収益) 2.4 (平均反 収) × 米 価 × 1.1	43.67	53.99	53.43	70.51	74.03	73.13	82.47	87.09	110.04	110.75	—	—

単位：米収量=石、他は円。米収量は表3、米価は大川前掲書 p.170による。推計1は表4を参照、推計2はこの時期のおよその平均反収（2.4石）による玄米収益に副収入（玄米収益のおよそ1割とみなした）を加えた数値である。

三 生産費の特質

先にみたように生産費は肥料費・労賃と小作料を主たる構成要素とする。そのうち反当り小作料は現物ではほぼ一定であるから（表7・8・9にみるとおり一石から一二石の間）、米価に連動することは説明を要しないであろう。推計4（小作料の推計値）はそれを示している。

次に生産費から小作料（現物部分を除いた部分）はどうなるであろうか。表7・8・9は、それを推計した結果である。表7からみよう。生産費から小作料を引いた部分（A）は、およそ労賃の一・八倍となる。推計3（A）は、労賃を一・八倍してその関係を示した。それを図示したのが図3である。多少緩やかではあるが生産費と、生産費から小作料を引いた部分（A）および労賃を一・八倍したA'のグラフとの連動が看取できる。表8も同様の推計を試みたものである。しかし表9については、生産費から小作料を引いた部分（A）が労賃のおよそ一・九五倍となるため、推計3は労賃を一・

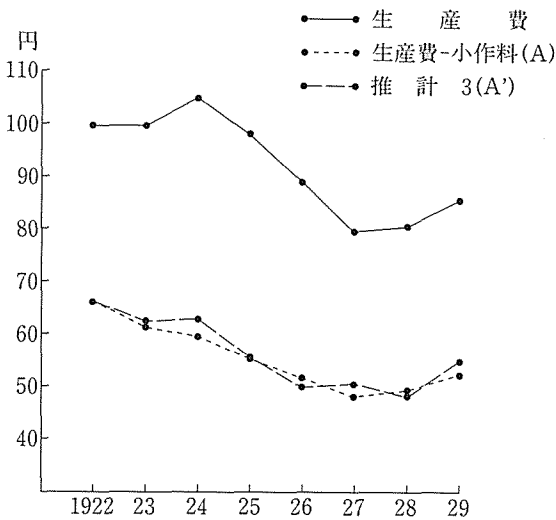


表7より作成

図3 反当り生産費の特質（1922—29年）

表7 反当り生産費の推計(1)

1922—29年帝国農会調査

	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929
生産費	99.60	100.42	104.99	98.41	89.17	79.51	80.59	85.75
労賃	36.92	34.72	35.38	31.25	27.54	28.40	27.14	30.83
小作料	33.57	39.59	45.16	42.65	37.40	31.07	30.92	32.98
同実額(石)	1.206	1.200	1.195	1.137	1.134	1.044	1.120	1.174
生産費－小作料(A)	66.03	60.83	59.83	55.76	51.77	48.44	49.67	52.77
A ÷ 労賃	1.79	1.75	1.69	1.78	1.88	1.71	1.83	1.71
(推計3 A')								
労賃 × 1.8	66.46	62.50	63.68	56.25	49.57	51.12	48.85	55.49
(推計4 小作料)								
米価 × 1.2	32.05	38.34	46.48	42.89	39.64	34.09	32.50	31.93

単位：小作料実額は石、A÷労賃は倍数、それ以外は円。生産費・労賃・小作料は表1による。米価は表4参照。推計3は、労賃に「生産費－小作料」(＝A)の労賃に対する倍率(約1.8倍)を乗じて、小作料を除いた生産費部分を推計した数値。推計4は、米価にこの時期のおよその小作料(1.2石)を掛けて小作料金額を推計した。

表8 反当り生産費の推計(2)

1924—30年農林省米穀局調査

	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930
生産費	110.25	104.89	97.71	90.17	83.46	78.30	61.36
労賃	<38.0>	38.38	33.30	<31.0>	29.07	28.85	23.91
小作料	44.81	40.29	37.32	34.41	30.66	25.67	17.81
同実額(石)	—	1.118	1.149	—	1.156	1.009	1.055
生産費－小作料(A)	65.44	64.60	60.39	55.76	52.80	52.63	43.55
A ÷ 労賃	1.72	1.68	1.81	1.80	1.82	1.82	1.82
(推計3 A')							
労賃 × 1.8	68.40	69.08	59.94	55.80	52.33	51.93	43.04
(推計4 小作料)							
米価 × 1.1	42.60	39.31	36.33	31.25	29.79	29.27	18.39

単位：小作料実額は石、A÷労賃は倍数、それ以外は円。生産費・労賃・小作料は表2による。米価は表5参照。〈 〉は推算(原資料では労賃と家畜使用料が合算されている。前後の年の数字からおおよそ9割を労賃と考えた)。推計3は表7参照。推計4は、米価にこの時期のおよその小作料(1.1石)を掛けて小作料金額を推計した。

表9 反当り生産費の推計(3)

1931—42年農林省米穀局調査

	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942
生産費	49.37	53.60	60.82	63.83	65.65	66.23	71.65	79.02	94.78	106.17	108.73	118.19
労賃	18.22	18.48	20.46	19.82	20.01	19.23	21.00	23.22	29.11	33.57	36.42	42.62
小作料	15.07	19.05	20.64	24.25	25.70	26.36	28.56	31.19	37.03	36.39	36.89	37.63
同実額(石)	—	—	1.165	1.064	1.111	1.145	1.133	1.142	1.124	1.133	1.077	—
生産費－小作料(A)	34.30	34.55	40.18	39.58	39.95	39.87	43.09	47.83	57.75	69.78	71.84	80.56
A ÷ 労賃	1.88	1.87	1.96	2.00	2.00	2.07	2.05	2.06	1.98	2.08	1.97	1.89
(推計3 A')												
労賃 × 1.95	35.53	36.04	39.90	38.65	39.02	37.50	40.95	45.28	56.76	64.46	71.02	83.11
(推計4 小作料)												
米価 × 1.1	18.19	22.50	22.26	29.38	25.34	30.47	34.36	36.29	45.85	46.15	—	—

単位：小作料実額は石、A÷労賃は倍数、それ以外は円。生産費・労賃・小作料は表3による。米価は表6参照。推計3は、労賃に「生産費－小作料」(＝A)の労賃に対する倍率(約1.95倍)を乗じて、小作料を除いた生産費部分を推計した数値。推計4は表8参照。

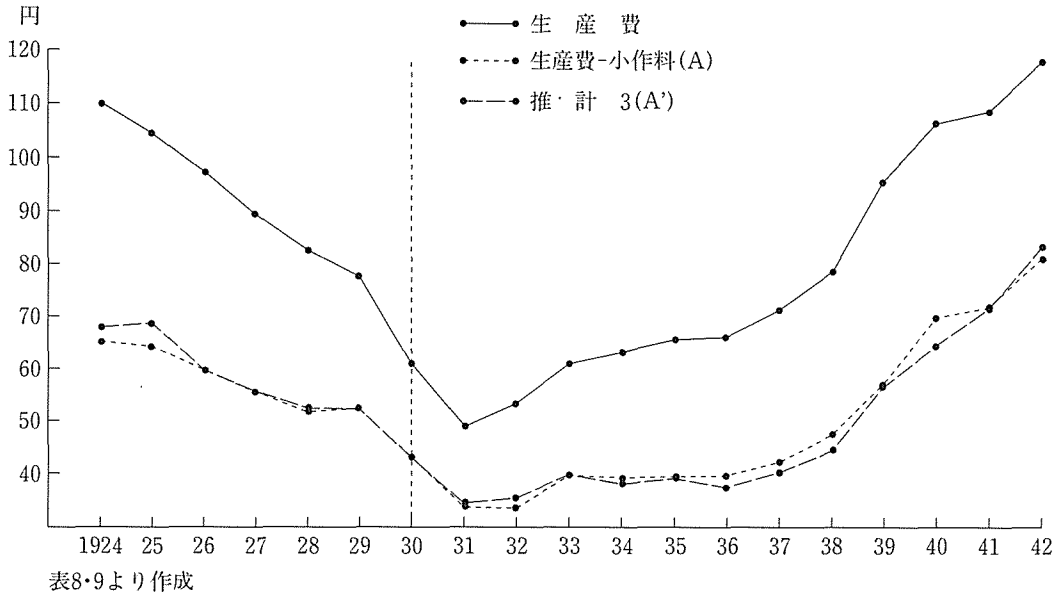


図4 反当り生産費の特質 (1924—42年)

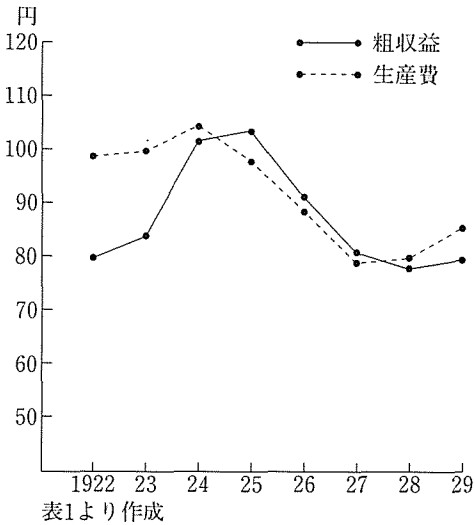


図5 反当り粗収益と生産費 (1922—29年)
帝国農会調査

九五倍した。図4は表8・9を图示したものである。ここでも生産費との緩やかな連動をみることができる。生産費と推計3(A')との連動が緩やかであるのは、主として生産費が米価と連動する現物小作料を含んでいるからであると考えてよい(生産費のうち小作料を除いた部分がおよそ三分の二を占めるから、生産費は小作料を除いた部分との緩やかな連動が示されることになる)。このように、多少緩やかであるとはいえ生産費は労賃の一定倍数と連動すると考えられる。

四 米の反当り粗収益と生産費

米の反当り粗収益と生産費の関係をみるために、反当り粗収益と生産費を图示しよう。図5は表1から、図6は表5—9から作成したものである。図5は調査の実数値であるが、図6は一部推計値を含んでいる。図5と図6は、一九二四—二九年の五年間時期が重なっている。グラフが一致しないのは、帝国農会調査(図5)では生産費がやや低い数値となっているこ

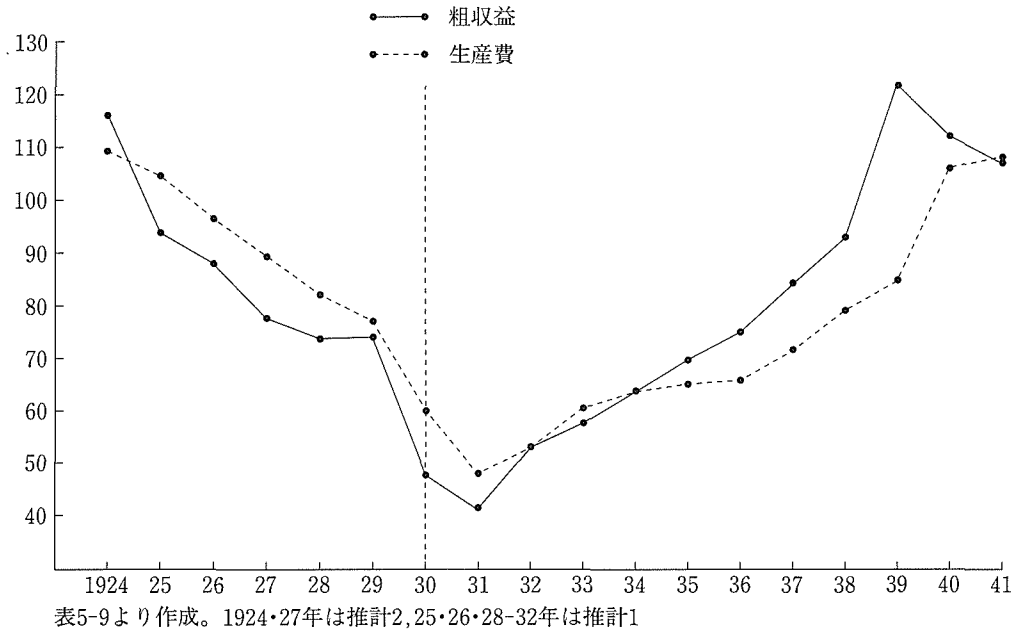


図6 反当り粗収益と生産費 (1924—41年) 農林省米穀局調査

とによるものである。この原因は定かではない(地主の影響力が強い農会調査では小作農の経営状況が良好であるように示される傾向があるかとも考えられる)。本稿では生産費調査の長期性と連続性を考えて米穀局調査をベースにして検討をすすめる。

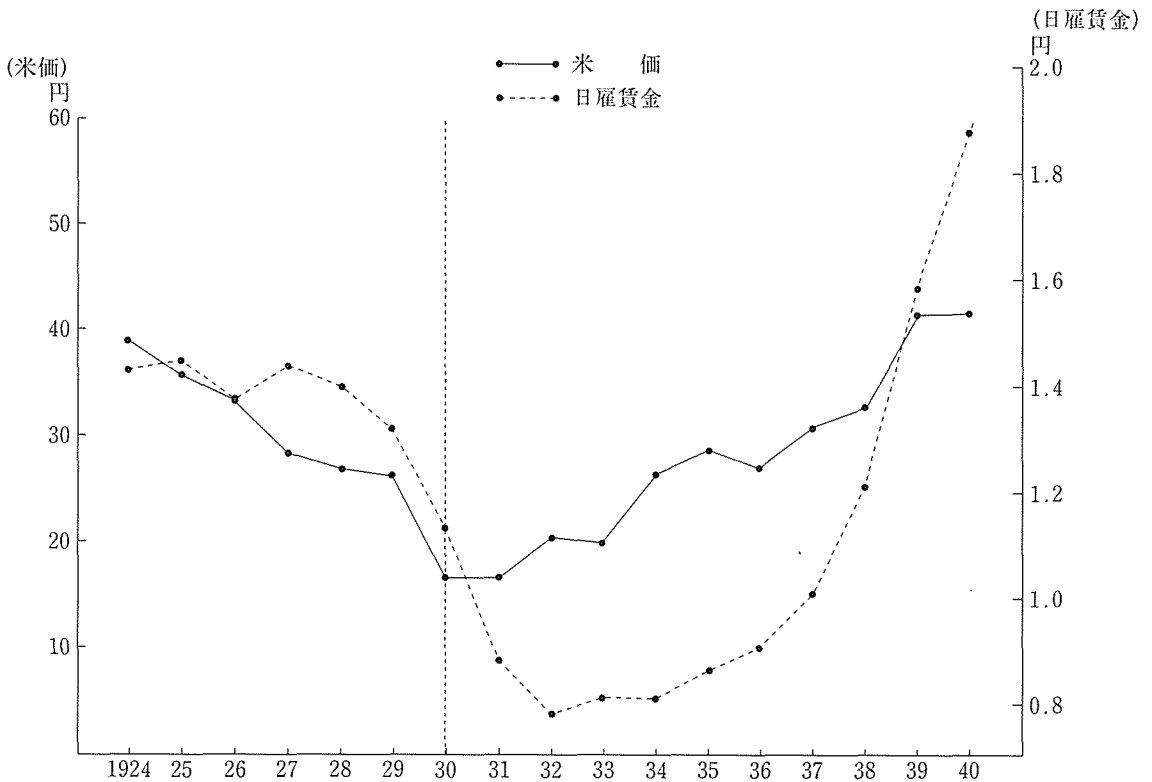
五 米価と賃金の変動

米の反当り生産費の検討によって、粗収益は米価の一定倍に連動し、生産費はやや緩やかに労賃の一定倍と連動することがわかった。それではここまで検討したことからなにを明らかにしようか。米価と労賃の変動をみることによって検討しよう。

図7は一九二四—四〇年の米価と農村日雇賃金を示したものである。

左に米価、右に日雇賃金の目盛りをとった(米価・日雇賃金の変動形態は一定倍しても変わるものではないから、ここでは一定倍することは捨象してよい)。二九・三〇年の賃金を米価のやや上方に設定して図6と重なるようにすると、二四年から三〇年までの粗収益・生産費と、米価・賃金とがほぼ同じ形で変動していることをみることができる。三一年以後については粗収益と米価とは、ほぼ連動しているとみなせる。しかし生産費と賃金をみると、賃金がかなり下方にシフトしている。賃金の下方へのシフトは、一つには米価に連動する小作料部分の比重が高まるからであり(表3参照)。なお米価よりも賃金の低落テンポが早いことが影響している)、もう一つには図7の日雇賃金が、米穀局調査の賃金に比べて、とくに一九三二—三八年の間〇・一ポイントほど低いことが影響していると考えられる(表10参照)。ともあれここでは、三二年を境に粗収益が生産費を上回るようになり、その前年に米価が賃金を上回る形になっていることが確認される。

図6・7からは、一九二五年から三〇年までは、反当り粗収益は米生産費をカバーしえず、小作農の経営上の不満が存在したと考えられる。それに対して三一年以降は農業経営は改善され、小作農の経営上の不満は解消していたと考えられる(断るまでもないが、生活全般の不安と不満の存在を否定するものではない)。



米価は大川前掲書P.168-70, 日雇賃金は梅村又次他著『長期経済統計9 農林業』(1966年) P.220-21より作成

図7 米価と農村日雇賃金(1924—40年)

表10 日雇賃金の推移(1931~42, 小作農)

	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942
賃 金	18.22	18.48	20.46	19.82	20.01	19.23	21.00	23.22	29.11	33.57	36.42	42.62
労働日数	—	—	23.16	20.91	20.26	18.85	18.96	18.38	19.05	18.98	18.26	18.77
労賃÷労働日数	(0.83)	(0.84)	0.88	0.95	0.99	1.02	1.11	1.26	1.53	1.77	1.99	2.27
日 雇 賃 金	0.89	0.78	0.81	0.81	0.86	0.90	1.01	1.21	1.60	1.90	1.98	2.30

単位：労働日数＝日、他は円。労賃・労働日数は表3による。()は、労働日数を22日として推算。日雇賃金は、梅村前掲書 p. 220—21による。

この点を一九二四年以前にさかのぼって検討するとどうなるであろうか。それを検討するために米価と日雇賃金を示したのが図8である。図8の目盛りは図7と同一である。図8に示されるように一九一八年以前には粗収益に連動する米価は、生産費に連動する賃金に対して一定の幅を保って上方にあり農村政治・社会運動が一般的に展開する条件は存在しなかったと考えられる。しかし一九二〇年に至って米価が急落し、米価が賃金に対して相対的に低位にある価格関係が二三年まで継続することによって、小作農の経営上の不満は数年継続することになったと考えることができる(一九二〇年に小作争議が急増し、以後数年高揚局面が継続する経済的根拠が理解されよう)。図7、図8からみるかぎり一九二〇年代の前半はとくに小作農の経営上の不満がたかまる条件があり、二〇年代後半はややその条件は弱まるものの、経営上の不満は継続して存在していたといえよう。

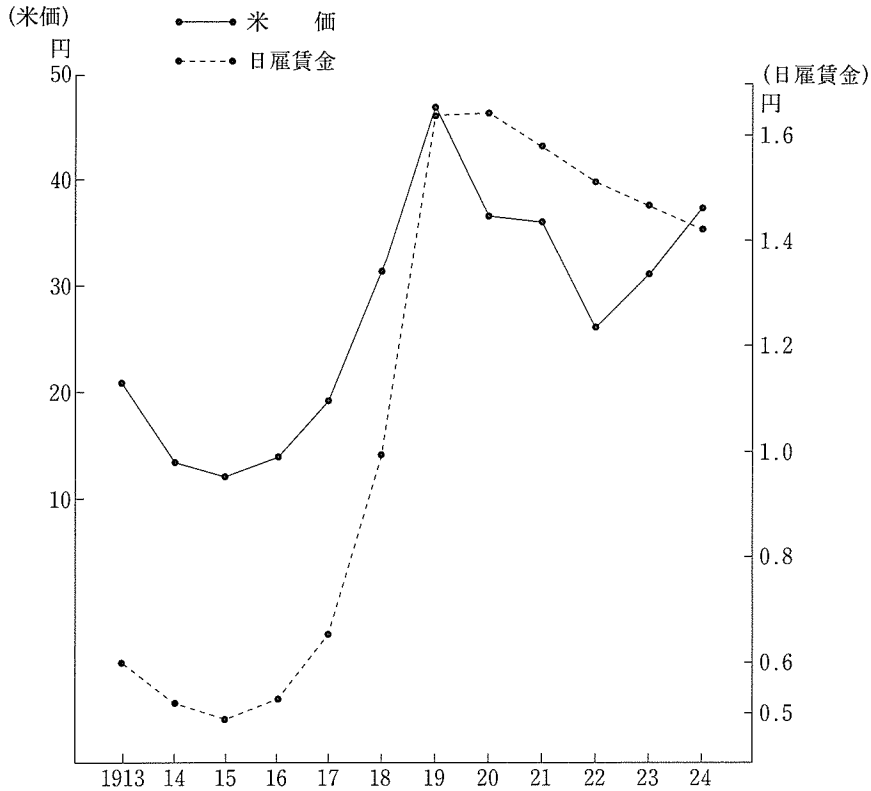


図7と同一資料より作成

図8 米価と農村日雇賃金 (1913—24年)

六 自作農等の農業経営上の性格

ここまでもっぱら小作農の生産費を検討してきたが、他の階層の生産費はどうであろうか。小作農の生産費と自作農のそれとを比べることからはじめよう。

図9は、一九二五年の自作農と小作農の生産費を比較するためにそれぞれの主要生産費項目を示したグラフである。生産費合計は、自作一〇四円、小作一〇五円でほとんど差はない。また自作・小作で肥料代と労賃にもほとんど差はない。差は小作農の小作料四〇円に対し、自作では租税公課約一〇円、土地資本利子三〇円の生産費項目が示されている点である。自作の費用のうち土地資本利子は自作農の収入となる部分である。なお自作・小作で反収にはほとんど差がないから、粗収益も差異はない。自作農は小作農に比べて土地資本利子の分だけ経営上にゆとりがあるように見える。しかし自作農は土地資本利子を組み込んだレベルの生活費を必要としており、土地資本利子の分が経営上のゆとりから削られれば生活レベルを維持しえなくなる。したがって経営上のゆとりと見える部分は自作農の生活費の必要部分であり生活のゆとりを示すことにはならない。

自作以外の段階はどうであろうか。自作小作は自作と小作の中間的な性格と考えてよい。自作より上層のたとえば自作地主は自作農に小作料収入がプラスされた階層と考えてよい。このように考えれば小作と自作の検討で、米作経営からみた農村諸階層の性格はおよそ見当がつくと考えられる。

自作	15	38	9	30	合計 104
	肥料	労賃	租税公課	土地資本利子	
小作	14	38	1	40	合計 105
	肥料	労賃	小作料	その他	

1925年農林省米穀局調査

図9 自作農と小作農の反当米生産費 単位：円

七 むすび——米生産費の特質と農村政治・社会状況

米生産費の特質は、農村政治・社会状況に何を示唆するであろうか。

小作農の農業経営を左右する変動要因は粗収益については米価であり、生産費については労賃部分が大きい（もちろん現物の固定された小作料があり、それが経営費の三割から四割を占めることはすでに指摘したとおりである）。このような小作農業経営のありかたからは、経営を改善する方向は論理的には三つ考えられる。米価の引き上げ・労賃の引き下げ・小作料の引き下げの三つである。このうち労賃部分は、自家労賃であり小作農がその圧縮をどの程度我慢するかという問題であり、ここでは検討の対象としない。残るのは、米価と小作料の問題ということになる。

従来小作料の問題だけが取り上げられてきたが、問題が小作料に収斂されるものではないことは既に明らかであろう。小作農業経営改善のもう一つの方向は、米価の問題である。つまり、米価を引き上げることによって、粗収益を増加させ小作農業経営を改善する方法である。

ところが、米価の問題は小作農業経営に限られない問題である。自作農の粗収益も小作農とほぼ同一であり、自作農の経営改善も米価に依存する（既に指摘したように自作は自作と小作の中間的な性格をもつ）。自作地主・地主が、寄生部分（小作料収取部分）を含めて米価上昇によって利益を得ることは断るまでもない。

このように考えてくると、小作農には農業経営を改善する二つの方向があることがわかる。一つは地主（村落に在住する中小地主が支配的である）を主要な相手として小作料の減免を求める方向であり、もう一つは、自作地主・自作をも包み込んだ米価引き上げ運動に加わる方向である。

くりかえし指摘したように、今まで前者＝小作争議のみが取り上げられてきた。それにはいくつかの理由が考えられる。従来の検討が、社会の底辺に目を向けるところから出発し、農村の政治・社会状況全体に目が届かなかったこと、小作争議があまりにも華々しく出発ししかも一定の成功を収めたこと、底辺からの運動が農村の社会状況を大きく揺るがすもので

あったこと等がその理由であろう。いわば、小作争議の社会運動としての成功の故に（というよりも、成功しすぎた故に、というべきであろう）、政治・社会状況の全体認識を困難にしたと考えられる。

それでは、後者＝米価についてはどうであろうか。米価引き上げによって農業経営の改善をはかる方向は、自作・自作地主、ときには地主をも含めることになる。この方向の運動は、農村の指導的立場にある階層（これまでに明らかにされているところでは自作・自作地主を軸とすることになる）を中心として、農村諸階層を包括した形で行なわれることになる。この形の運動が最初に指摘した一九二〇年前後の米価運動である。

小作料をめぐる運動と、米価をめぐる運動は矛盾をはらむ。即ち、小作料をめぐる運動の展開は中小地主を敵対階層とするものであり、米価をめぐる運動は中小地主を同調階層とするものである（自作層は中立的というよりも、村落社会の安定的秩序の維持という点からむしろ地主寄りの立場をとるようになる）。したがって、この二つの方向は両立が困難であり、組織的にも、運動の担い手についても別々に展開されざるをえなかった。第一次大戦後、小作料に代表される小作条件改善の方向は、左翼農民運動として、米生産に強い利害関係をもつ中層以上の小作農を中心の担い手として展開される。他方、米価に代表される農業経営改善の方向は系統農会・帝国農会の農政運動として、農業経営者の全階層（小作農を含んだ中層以上の農民と考えてよい）を含んで展開されることになる。そして、この二つは、農業政策においても分裂した二つの方向の展開をもたらすこととなる。

（六） 玉前掲論文が既に指摘しているように、この運動を地主的運動と捉えるのは一面的である。そもそも地主の利益擁護では運動は成立しないであろう。

（七） 帝国農会の農政運動については、帝国農会史稿編集会編『帝国農会史稿記述編』（一九七七年）参照。とくに米価・米穀対策については同書二九二—三一五頁参照。